

「誰もが大切な人と安心してくらせる」  
杉並のまちであるために

～パートナーシップ制度について考えよう～

1

令和6年7月20日  
杉並区  
区民生活部管理課  
男女共同参画担当課長  
磯淵明代

大切な人と一緒にいるってどういうことだろう？

安心してらせるまちってどんなまちだろう？

パートナーシップ制度って何なんだろう？  
大切な人と安心してらせるためのパートナーシップ制度って何だろう？

# 「大切な誰かと一緒にいる」ことにどんなかたちがあるんだろう？

※ここで表記された以外にも多様な「大切な誰かと一緒にいる」かたちがあります

例えば・・・

法律婚

パートナーシップ制度  
ファミリーシップ制度

事実婚

# 「大切な誰かと一緒にいる」ことにどんなかたちがあるんだろう？

※ここで表記された以外にも多様な「大切な誰かと一緒にいる」かたちがあります

例えば・・・

法律婚

【婚姻の届出をしている】

パートナーシップ制度  
ファミリーシップ制度

【婚姻の届出をしていない】

事実婚

# 婚姻の届出をしていないことの「困りごと」って 何が考えられる？

※婚姻の届出をしていなくても条件によって受けられるサービスもあります

関係を公的に  
証明できない

行政や民間の  
家族を対象とした  
サービス  
を受けづらい

病院の付き添いや  
手術の同意が  
できない

相続を  
受けられない

みなさんならどう感じると思いますか？

税金などの  
控除が受けられない

賃貸住宅を  
借りづらい

住宅のペアローン  
を組みづらい

# 困りごとを抱えている人の声を聴いてみよう

## 【自分やパートナーが病気になった時】

- パートナーと長く付き合っていたが、結婚には縁がないと思っていた。パートナーにライフイベントがあったことを機にお互い渋谷区に引っ越しをしたので、思い切って取得しようと思った。結婚と同じ制度ではないものの、形になるのであれば取得してもよいのではと思った。当時、パートナーシップ制度のある自治体は限られていたが、その中でも、条例があり効力が強い渋谷区を選んだ。以前に、救急車で運ばれた際、ER（救急救命室）の外で待たされたことがある。肉親よりも近い人が倒れても何もできないのかと何とも言えない気持ちになった。パートナーシップ証明を取得することで、夫婦と同じように、病院で一緒にいることができるのではないかと期待した。

## 【民間サービスを利用した時】

- 民間サービスでパートナーを認知してもらえたが、手続きの際はたらい回しにされた。パートナーシップ制度が事業者内に浸透していれば、たらい回しにされず、スムーズに手続きができたと思う。企業では、対外的なメッセージとしてだけでなく、社内的にもパートナーシップ制度の理解が浸透するとよい。

## 【パートナーとの関係性を認められた時】

- お店などに問い合わせをしたときに、「おひとりですか？」と聞かれたとき、パートナーシップ証明を取得していることで、「同性パートナーがいる」ということをはっきり言えるようになった。家族にもパートナーシップ証明を取得したことを伝えている。自分たちの関係が正式になったのだなという思いがあり、自身の意識が変わったと感じている。
- お店の人に「ゲイのカップルです」とすらっと言えた。そう言えたことに自分でびっくりした。意識の背骨のようなものはできたような気がする。パートナーシップ証明は芯になっている。具体的な効用以上にそうしたことが大きい。

# 婚姻の届出をしない「大切な誰かと一緒にいる」かたちって？

7

## パートナーシップ制度

### 【杉並区の場合】

双方または一方が性的マイノリティであるカップルが、互いを人生のパートナーとして相互の人権を尊重し合い、共同生活を営むことを約した関係であることを区に届け出た場合、受理証明書を発行する制度です。

杉並区「レインボーガイドブック」より

## パートナーシップ・ファミリーシップ制度

### 【兵庫県明石市の場合】

互いを人生のパートナーまたは家族として尊重し、継続的に協力し合う「パートナーシップ・ファミリーシップ関係」であることを表明した2者が市に届出をし、市がその届出を受理したことを公に証明する制度です。届出者の戸籍の性別やソジー(SOGIE)は問いません。

明石市ホームページ  
「明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度とは」  
より

## 事実婚

事実婚とは、「法律上の要件（届出）を欠くが、事実上夫婦としての実態を有する関係」を指します。内閣府で令和3（2021）年度に実施した各種意識調査の結果を見ると、事実婚を選択している人は成人人口の2～3%を占めていることが推察されています。

男女共同参画白書 令和4年版  
コラム3 事実婚の実態について  
より

※ソジー（SOGIE）＝性的指向（好きになる性：Sexual Orientation）、性自認（自分の思う性：Gender Identity）、性表現（あらわす性：Gender Expression）の頭文字を並べた、すべての人の属性を表す言葉であり、性の多様性を表している。ソジーにおけるマイノリティのことをLGBTQ+（えるじーびーていーきゅーぷらす、性的マイノリティの総称）と呼んでいる。（明石市ホームページ「明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度」より）

## パートナーシップ制度はいつ、どのようにして始まったの？

1989年、デンマークが最初に、同性カップルに婚姻とほぼ同等の関係を認める法律「登録パートナーシップ法」を施行、その後ノルウェー、スウェーデン、アイスランド、フィンランドなど北欧諸国でも「同性パートナーシップ」が法制化されました。その後同性間の婚姻（同性婚）を法律で認める国が増える中で、「同性パートナーシップ」は廃止される国と、法律婚とは異なる制度として維持されている国に分かれています。

日本においては、同性同士の婚姻が法的に認められていないため、自治体が独自にパートナーシップ証明書を発行しています。

※法律上の婚姻とは異なり、その関係を法的に保護するものではありません。

自治体がカップルの関係性を証明することで、人々の生活上の困りごとが軽減するような取組を行ったり、行政サービスを提供したりしています。

受けられるメリットは、病院で家族と同様の扱いを受けられる、公営住宅への入居に家族として入居可能、生命保険の受け取りにパートナーを指定することができる、民間の家族割などがあります。 ※自治体や企業によって受けられるメリットは異なります。

2015年に渋谷区と世田谷区が日本国内でのパートナーシップ制度を開始し、以来多くの自治体が制度を導入しています。

杉並区は、2023年に制度を導入し運用を開始しました。

# 渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

Shibuya City Office・NPO Nijiuro Diversity Collaborative Study of LGBT Partnership Coverage in Japan

交付件数(2024年5月31日時点)

Number of couples who registered by May 31, 2024

**7,350**組

導入自治体(2024年6月28日時点)

Number of local governments with LGBT partnership system by June 28, 2024

**458**自治体

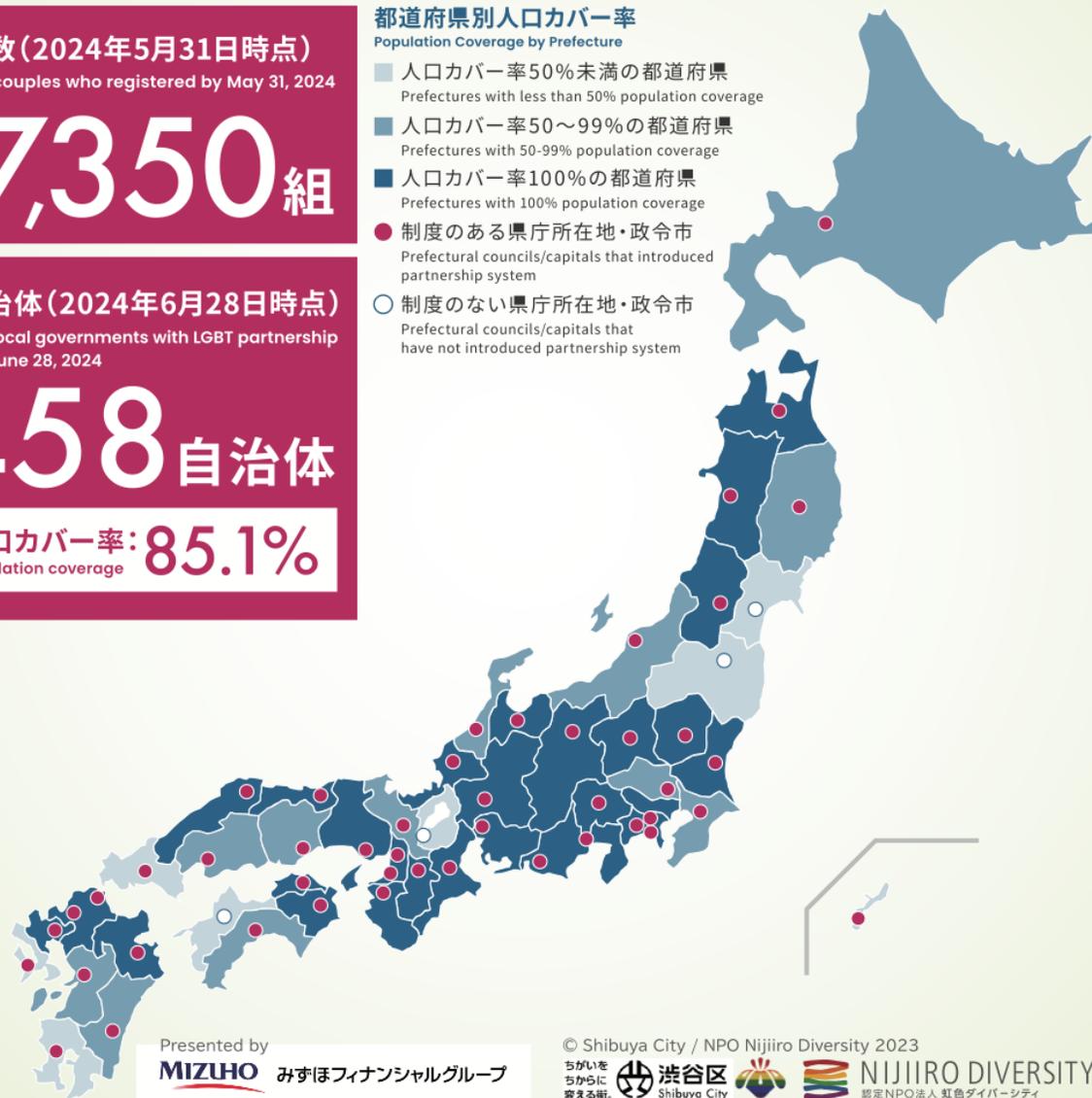
人口カバー率: **85.1%**

Population coverage

都道府県別人口カバー率

Population Coverage by Prefecture

- 人口カバー率50%未満の都道府県  
Prefectures with less than 50% population coverage
- 人口カバー率50~99%の都道府県  
Prefectures with 50-99% population coverage
- 人口カバー率100%の都道府県  
Prefectures with 100% population coverage
- 制度のある県庁所在地・政令市  
Prefectural councils/capitals that introduced partnership system
- 制度のない県庁所在地・政令市  
Prefectural councils/capitals that have not introduced partnership system



Presented by  
**MIZUHO** みずほフィナンシャルグループ

© Shibuya City / NPO Nijiuro Diversity 2023

ちがいき  
ちからに  
変える街。 **渋谷区**  
Shibuya City

**NIJIURO DIVERSITY**  
認定NPO法人 虹色ダイバーシティ

# パートナーシップ制度導入自治体の増加に合わせて登録者も大きく増えています

杉並区パートナーシップ制度の登録件数

**35** 件 (令和5年4月～令和6年6月)

## パートナーシップ制度登録件数の経年変化

LGBTQ partnership systems cover more across Japan



パートナーシップ制度のある自治体は急速に増えており、2024年6月には458自治体、2024年5月末時点で7,350組が登録している。  
458 local governments allow same-sex partnerships, and more than 7,350 couples are already registered.



# 自治体によって取組内容は異なります

11

## 杉並区のパートナーシップ制度について

正式名称	杉並区パートナーシップ制度
根拠条例	杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例
対 象	双方、又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、継続的に協力し合い、共同生活を営むことを約した2人
個別条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・双方が成年（18歳以上）に達していること</li><li>・双方が区内在住（3か月以内に転入予定である場合を含む）であること</li><li>・双方が現に婚姻しておらず、他者とのパートナーシップ関係にないこと</li><li>・近親者（直系血族又は三親等内の傍系血族もしくは直系姻族の関係）でないこと</li></ul>
手続方法	事前予約の上、必要書類を持参し以下の「受付窓口」へ届け出る。区では書類を確認し、受理証等を2人に交付する。
受付窓口	杉並区区民生活部管理課 男女共同・犯罪被害者支援係

# 杉並区パートナーシップ制度で利用できるサービス

12

## 区民が家族を対象として利用できるサービス（一部）

区営住宅の入居申込み
高齢者住宅の入居申込み
身体障害者などに対する軽自動車税の減免
小災害被災者見舞金・弔慰金の支給
犯罪被害者等支援に関する申請

## 杉並区役所職員が家族を対象として福利厚生として利用できる制度（一部）

扶養手当	育児参加休暇
住居手当	慶弔休暇
退職手当（死亡時）	ボランティア休暇
単身赴任手当	子の看護のための休暇
育児時間	介護休暇
出産支援休暇	介護時間

# 他自治体が提供している行政サービスの事例（それぞれ一部）

13

## 大分県

県立病院の面会・手術同意等  
症状等の説明、手術等への同意、看取り、  
ICU等での面会など

## さいたま市

さいたま市営  
樹林型合葬式墓地利用申込

## 名古屋市

ファミリーバス定期サービス  
シルバーハウジング入居あっせん

## 岡山市

救急搬送証明書の交付  
教育・保育給付認定申請（認可保育  
施設等の利用申込含む）

# 企業が提供しているサービスの事例

14

※各社ホームページから当該部分を一部抜粋

## au 【家族割】

「地方自治体などで発行されるパートナーシップ関係が証明できる公的証明書」が必要となります。

## 第一生命 【保険金の受取人】

同性のパートナーを受取人とすることを希望する場合、自治体のパートナーシップ宣誓制度に基づいて発行された証明書類の写しの提出により、原則同性パートナーを受取人に指定することについてよりスムーズにお手続きできます。

## みずほ銀行 【ネット住宅ローン】

(同性パートナーと家族ペアでの申込)  
「パートナーシップ証明書」または「任意後見契約および合意契約にかかる公正証書の正本または謄本」「任意後見契約に係る登記事項証明書」のいずれかをご用意の上、お申込みください。

## ANA 【カードファミリーマイル】

(確認書類)  
自治体などが発行する同性パートナーシップを証明する公的書類が必要です。

## ソニー損保

(同性パートナーを配偶者とする場合)  
ご契約にあたり以下の書類で同性パートナー関係にあることの確認をさせていただきます。

- 1 (略)
- 2 自治体が発行する同性パートナーに関する証明書・宣誓受領書など

# パートナーシップ制度の利用対象を同性カップル以外 (家族や事実婚カップル)にも広げる自治体が増えています

## 兵庫県明石市

### パートナーシップ・ファミリーシップ制度

届出者の戸籍の性別やソジー (SOGIE) は問わない  
2者のほかに子どもや親などの近親者を含む家族の関係を届け出た場合には、  
合わせて証明します  
※ソジー (SOGIE) の意味については、本資料7ページに説明があります

## 東京都国立市

### くにたちパートナーシップ制度

セクシャル・マイノリティや  
事実婚の方などが対象

## 神奈川県横浜市

### パートナーシップ宣誓制度

性的少数者や事実婚の2人が対象

## 岩手県盛岡市

### パートナーシップ・ファミリーシップ制度

現行の婚姻制度を利用できない性的  
マイノリティのカップルや、事実婚の  
カップルなどが利用できます

(ファミリーシップを併せて宣誓する場合は子または親の  
同意が得られていること (子はパートナーの少なくとも一方と  
生計同一であること))

※上記以外に家族 (ファミリーシップ制度) や事実婚カップルに  
制度利用の対象を広げている自治体の例  
= 千葉県柏市、新潟県長岡市、愛知県小牧市、埼玉県和光市、  
愛知県岡崎市、大分県豊後高田市、徳島県三好市、大阪府  
富田林市、岡山県総社市、高知県土佐清水市など

杉並区のパートナーシップ制度は  
どうなったらもっと利用しやすい・利用したくなると思  
いますか？